

第2四半期報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

太陽誘電株式会社

(E01824)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【役員の状況】	13
第4 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
(1) 【四半期連結貸借対照表】	15
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	17
【四半期連結損益計算書】	17
【第2四半期連結累計期間】	17
【四半期連結包括利益計算書】	18
【第2四半期連結累計期間】	18
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	19
【追加情報】	20
【注記事項】	20
【セグメント情報】	22

2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	TAIYO YUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿貫 英治
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03（3832）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 横田 年昭
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03（3832）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 横田 年昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	112,877	97,124	210,401
経常利益又は経常損失（ ） （百万円）	6,538	3,665	6,740
四半期（当期）純損失（ ） （百万円）	3,148	9,111	5,506
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	9,290	15,397	10,472
純資産額（百万円）	129,413	111,446	127,626
総資産額（百万円）	225,757	211,156	221,272
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（ ）（円）	26.77	77.49	46.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	57.1	52.6	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	14,397	3,292	25,219
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,134	18,584	16,594
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,787	6,678	8,948
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	39,295	28,689	38,811

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 （ ）（円）	57.18	62.96

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．第70期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4．第70期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、第70期第2四半期連結累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、第71期第2四半期連結累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの混乱や電力供給問題による生産活動の停滞から持ち直す動きが見られたものの、歴史的な円高などによって厳しい状況が続きました。さらには、欧州の財政問題から信用不安が連鎖し、米国経済の停滞など先進国での景気減速感が広がっており、新興国の拡大はあるものの依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

エレクトロニクス業界においては、スマートフォン市場は堅調に拡大しましたが、パソコンや液晶パネルの在庫調整が続ぎ、電子部品の需要は低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、以下のような取り組みを行いました。

コンデンサは、主力の積層商品群において生産性改善を主体とした原価低減の推進と、売上の拡大を目指した市場開拓などの体質強化に取り組んできました。フェライト及び応用製品は、デジタル機器の電源回路向けに巻線インダクタの販売拡大と安定供給に努めてきました。モジュールは、高周波モジュールの商品力強化と積極的なプロモーションを推進するとともに、部品内蔵配線板「EOMIN®」の用途拡大と能力増強を行いました。その他電子部品は、スマートフォンをはじめとする携帯電話市場に向けたS A W / F B A Rデバイスの生産能力を増強し、販売拡大と安定供給のための体制作りにも努めてきました。記録製品は、前連結会計年度に構造改革を行い、黒字化に向けた取り組みを強化してきました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は971億24百万円（前年同期比14.0%減）、営業損失は17億58百万円（前年同期は営業利益81億2百万円）、経常損失は36億65百万円（前年同期は経常利益65億38百万円）、また繰延税金資産を取り崩したことにより四半期純損失は91億11百万円（前年同期は四半期純損失31億48百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル80.63円と前年同期の平均為替レートである1米ドル89.98円と比べ9.35円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

< 電子部品 >

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサをはじめ、各種コンデンサが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、テレビなどの民生機器向け、パソコンなどの情報機器向け、液晶パネルなどの部品向けが減少したことにより、売上高は460億6百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

[フェライト及び応用製品]

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、全ての機器向けの売上が前年同期を下回り、売上高は150億18百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

[モジュール]

各種電源モジュール、高周波モジュールが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、電源モジュール、高周波モジュールとも売上が前年同期比で減少し、売上高は158億円（前年同期比12.2%減）となりました。

[その他電子部品]

上記区分に属さない電子部品が含まれます。

主な製品はS A WフィルタなどのS A W / F B A Rデバイスで、当第2四半期連結累計期間の売上高は90億44百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

<記録製品その他>

[記録製品]

C D - R、D V D - R / D V D + R、B D - Rが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、C D - R、D V D - R / D V D + Rの売上が前年同期を下回り、売上高は76億78百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

[その他]

主なものは関係会社における実装事業で、当第2四半期連結累計期間の売上高は35億75百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して101億16百万円減少しました。そのうち流動資産は81億6百万円減少しており、主な要因は、現金及び預金の減少103億57百万円、受取手形及び売掛金の増加13億53百万円、その他流動資産の増加8億89百万円であります。また固定資産は20億9百万円減少しており、主な要因は、有形固定資産の増加26億59百万円、無形固定資産の減少4億10百万円、投資その他の資産の減少42億58百万円であります。

負債は60億63百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加13億64百万円、短期借入金の増加57億99百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少78億96百万円、長期借入金の増加98億52百万円、退職給付引当金の減少18億56百万円であります。

純資産は、161億79百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは32億92百万円の収入（前年同期比77.1%減）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失43億88百万円、減価償却費90億17百万円、売上債権の増加額51億7百万円、たな卸資産の増加額17億15百万円、仕入債務の増加額45億89百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは185億84百万円の支出（前年同期比128.5%増）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出184億70百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは66億78百万円の収入（前年同期は57億87百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加60億18百万円、配当金の支払額5億88百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して101億22百万円減少し、286億89百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける研究開発費は40億18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に以下の変更がありました。

<記録製品その他事業>

記録部品

・記録メディア

記録型ブルーレイディスクB D - R L T H（6倍速）の量産化を完了し、出荷を開始いたしました。

今後は、長期保存（アーカイブ）用途光ディスクの市場要求が高まってきていることを踏まえて、

C D - R、D V D - R、B D - Rの各フォーマットで高品位商品の開発を進めてまいります。

なお、それ以外の製品区分における研究開発活動の状況に関しては重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,481,395	120,481,395	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	120,481,395	120,481,395	—	—

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 平成23年5月25日開催の取締役会における決議に基づき、平成23年8月1日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第 2 四半期連結会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
新株予約権の数(個)	44
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成23年 7 月14日 至 平成43年 7 月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 949 資本組入額 475
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できる。 (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 (ア) 新株予約権者が平成43年 6 月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成43年 6 月14日から平成43年 7 月13日までとする。 (イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。 (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡退任した日の翌日から 3 ヶ月間とする。 (3) 新株予約権 1 個当たり的一部行使はできない。 (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年 平成23年 7月1日 ~ 9月30日	-	120,481,395	-	23,557	-	41,450

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,748	14.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,359	10.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,000	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,892	3.23
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,021	2.50
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	3,000	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,380	1.97
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディックトリートイー アカウント (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,342	1.94
公益財団法人佐藤交通遺児福祉基 金	群馬県前橋市大手町1丁目1番1号	1,916	1.59
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,859	1.54
計	-	52,521	43.59

(注) 1 当社は自己株式2,898,970株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注) 2 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から平成23年9月22日付で大量保有報告書の提出があり、平成23年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には株主名簿上の所有株式数を記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,098	2.57
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ボラリス・パークウェー1111	152	0.13
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,427	1.18
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウォール125	1,858	1.54
計	-	6,536	5.43

(注) 3 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成23年9月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成23年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には株主名簿上の所有株式数を記載しております。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,317	1.92
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,232	1.02
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	126	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	3,597	2.99
計	-	7,274	6.04

(注) 4 野村證券株式会社及びその共同保有者から平成23年8月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成23年8月12日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	106	0.09
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	112	0.09
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, INC.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198	338	0.28
NOMURA HOLDING AMERICA INC.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198	-	-
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	12,657	10.51
計	-	13,214	10.96

(注) 5 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行及びその共同保有者から平成23年 7月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成23年 7月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第 2 四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	1,574	1.31
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	6,786	5.63
三菱ＵＦＪ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	1,381	1.15
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号	992	0.82
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 1 番 1 号	315	0.26
計	-	11,049	9.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,898,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 117,492,000	1,174,920	-
単元未満株式	普通株式 90,495	-	-
発行済株式総数	120,481,395	-	-
総株主の議決権	-	1,174,920	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 太陽誘電株式会社	東京都台東区上野 6 丁目16番20号	2,898,900	-	2,898,900	2.40
計	-	2,898,900	-	2,898,900	2.40

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	開発・技術、品質保証担当（兼）品質保証室室長	取締役	-	登坂 正一	平成23年7月1日
取締役 専務執行役員	電子部品事業、CFTP担当	取締役	-	柳沢 勝美	平成23年7月1日
取締役 上席執行役員	中華圏統括担当 太陽誘電（中国）投資有限公司董事長	取締役	-	外丸 隆	平成23年7月1日
取締役 上席執行役員	記録メディア事業担当 記録メディア事業本部本部長	取締役	-	望月 明彦	平成23年7月1日
取締役 上席執行役員	複合デバイス事業担当 複合デバイス事業本部本部長	取締役	-	堤 精一	平成23年7月1日
取締役 上席執行役員	経営企画担当 経営企画本部本部長 （兼）総合企画室室長	取締役	-	高橋 修	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,957	29,600
受取手形及び売掛金	41,190	42,544
商品及び製品	13,275	13,733
仕掛品	9,318	9,241
原材料及び貯蔵品	9,893	9,544
その他	6,156	7,046
貸倒引当金	216	239
流動資産合計	119,575	111,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,069	61,544
機械装置及び運搬具	179,944	183,449
工具、器具及び備品	17,648	17,446
土地	7,715	7,705
建設仮勘定	10,742	7,951
減価償却累計額	190,517	187,835
有形固定資産合計	87,602	90,261
無形固定資産		
のれん	2,646	2,223
その他	784	795
無形固定資産合計	3,430	3,019
投資その他の資産		
投資有価証券	4,677	3,928
その他	6,237	2,706
貸倒引当金	250	229
投資その他の資産合計	10,664	6,405
固定資産合計	101,696	99,686
資産合計	221,272	211,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,047	18,412
短期借入金	2,996	8,795
1年内返済予定の長期借入金	12,539	4,643
未払法人税等	1,120	570
賞与引当金	2,951	3,163
役員賞与引当金	46	25
その他	18,699	16,309
流動負債合計	55,402	51,920
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	9,469	19,322
退職給付引当金	3,400	1,543
役員退職慰労引当金	136	86
負ののれん	51	41
その他	5,185	6,796
固定負債合計	38,244	47,789
負債合計	93,646	99,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,471	41,471
利益剰余金	89,301	79,602
自己株式	3,620	3,625
株主資本合計	150,709	141,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	32
繰延ヘッジ損益	49	5
為替換算調整勘定	23,975	29,971
その他の包括利益累計額合計	23,643	29,933
新株予約権	287	329
少数株主持分	272	45
純資産合計	127,626	111,446
負債純資産合計	221,272	211,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	112,877	97,124
売上原価	85,958	80,775
売上総利益	26,918	16,348
販売費及び一般管理費	¹ 18,816	¹ 18,107
営業利益又は営業損失 ()	8,102	1,758
営業外収益		
受取利息	100	85
受取配当金	53	66
持分法による投資利益	15	31
助成金収入	36	14
その他	81	81
営業外収益合計	286	279
営業外費用		
支払利息	253	202
為替差損	1,127	1,635
休止固定資産減価償却費	429	153
その他	40	195
営業外費用合計	1,850	2,186
経常利益又は経常損失 ()	6,538	3,665
特別利益		
固定資産売却益	911	13
退職給付制度移行益	-	54
その他	114	13
特別利益合計	1,025	82
特別損失		
固定資産除売却損	1,955	219
減損損失	7,230	109
たな卸資産廃棄損	114	53
投資有価証券評価損	-	412
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	-
その他	6	10
特別損失合計	9,333	805
税金等調整前四半期純損失 ()	1,769	4,388
法人税、住民税及び事業税	1,542	406
法人税等調整額	169	4,312
法人税等合計	1,373	4,718
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	3,142	9,106
少数株主利益	6	4
四半期純損失 ()	3,148	9,111

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,142	9,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	349
繰延ヘッジ損益	115	55
為替換算調整勘定	5,792	5,995
その他の包括利益合計	6,147	6,290
四半期包括利益	9,290	15,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,296	15,400
少数株主に係る四半期包括利益	5	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	1,769	4,388
減価償却費	9,968	9,017
減損損失	7,230	109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	-
のれん償却額	422	422
負ののれん償却額	10	10
貸倒引当金の増減額 (は減少)	57	25
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,041	260
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	11	21
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	0	48
受取利息及び受取配当金	154	151
支払利息	253	202
持分法による投資損益 (は益)	15	31
固定資産除売却損益 (は益)	1,043	205
投資有価証券評価損益 (は益)	-	412
売上債権の増減額 (は増加)	3,716	5,107
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,482	1,715
仕入債務の増減額 (は減少)	5,742	4,589
その他	494	440
小計	16,040	4,209
利息及び配当金の受取額	152	157
利息の支払額	249	199
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	1,545	875
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,397	3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	1,204	111
固定資産の取得による支出	7,929	18,470
固定資産の売却による収入	1,069	61
投資有価証券の取得による支出	37	150
投資有価証券の売却による収入	-	5
その他	32	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,134	18,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	2,688	6,018
長期借入れによる収入	-	12,000
長期借入金の返済による支出	2,030	10,043
少数株主からの払込みによる収入	-	5
少数株主からの株式取得に対する支出	-	223
自己株式の取得による支出	10	4
配当金の支払額	589	588
リース債務の返済による支出	467	485
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,787	6,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,632	1,508
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,156	10,122
現金及び現金同等物の期首残高	40,451	38,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 39,295	¹ 28,689

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合 5百万円	1 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合 4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運賃及び手数料</td><td>3,428百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>4,236</td></tr> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>4,498</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>985</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>34</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>272</td></tr> </table>	運賃及び手数料	3,428百万円	研究開発費	4,236	従業員給料手当	4,498	賞与引当金繰入額	985	役員賞与引当金繰入額	34	減価償却費	272	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運賃及び手数料</td><td>3,077百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>4,018</td></tr> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>4,414</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>955</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>340</td></tr> </table>	運賃及び手数料	3,077百万円	研究開発費	4,018	従業員給料手当	4,414	賞与引当金繰入額	955	役員賞与引当金繰入額	25	減価償却費	340
運賃及び手数料	3,428百万円																								
研究開発費	4,236																								
従業員給料手当	4,498																								
賞与引当金繰入額	985																								
役員賞与引当金繰入額	34																								
減価償却費	272																								
運賃及び手数料	3,077百万円																								
研究開発費	4,018																								
従業員給料手当	4,414																								
賞与引当金繰入額	955																								
役員賞与引当金繰入額	25																								
減価償却費	340																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)												
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>41,686百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>2,391</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>39,295</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	41,686百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,391	現金及び現金同等物	39,295	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>29,600百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>910</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>28,689</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	29,600百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	910	現金及び現金同等物	28,689
現金及び預金勘定	41,686百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,391												
現金及び現金同等物	39,295												
現金及び預金勘定	29,600百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	910												
現金及び現金同等物	28,689												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	588	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	588	5	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	587	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	293	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電子部品	記録製品 その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	97,757	15,119	112,877
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-
計	97,757	15,119	112,877
セグメント利益又は損失()	10,404	2,301	8,102

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「記録製品その他事業」セグメントにおいて、当社グループによる事業環境の悪化に伴う構造改革の実施にあたり、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結累計期間においては70億35百万円となります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

4. セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	電子部品	記録製品 その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	85,869	11,254	97,124
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-
計	85,869	11,254	97,124
セグメント損失()	901	857	1,758

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純損失金額 ()	26円77銭	77円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (百万円)	3,148	9,111
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (百万円)	3,148	9,111
普通株式の期中平均株式数 (千株)	117,605	117,584
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....293百万円

(2) 1 株当たりの金額..... 2 円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月 2 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

太陽誘電株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 守 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北川 健二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 幸夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。